



平成18年3月期
上場会社名

中間決算短信（連結）
株式会社 D T S

平成17年11月15日

上場取引所：東

本社所在都道府県：東京都

コード番号 9682

(URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲 TEL (03) 3437-5488

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	19,610	(11.0)	1,944	(2.3)	1,990	(2.1)
16年9月中間期	17,668	(1.3)	1,901	(43.6)	1,949	(41.4)
17年3月期	37,927		4,291		4,357	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,132	(14.1)	92	99	92	46
16年9月中間期	992	(36.1)	81	15	—	—
17年3月期	2,365		187	19	187	14

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数（連結） 17年9月中間期 12,180,553 株 16年9月中間期 12,229,899 株 17年3月期 12,229,734 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	31,078	24,863	80.0	2,048	19
16年9月中間期	31,744	23,063	72.7	1,885	89
17年3月期	31,402	24,396	77.7	1,988	71

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月中間期 12,139,001 株 16年9月中間期 12,229,683 株 17年3月期 12,229,345 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△72	△1,383	△840	4,629
16年9月中間期	561	△774	△205	7,369
17年3月期	3,499	△3,873	△489	6,925

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） — 社 （除外） — 社 持分法（新規） — 社 （除外） — 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	41,481	4,466	2,533

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 208 円 73 銭

※ 業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6～7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である当社と連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州D T Sの3社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しています。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりです。

【情報サービス事業】

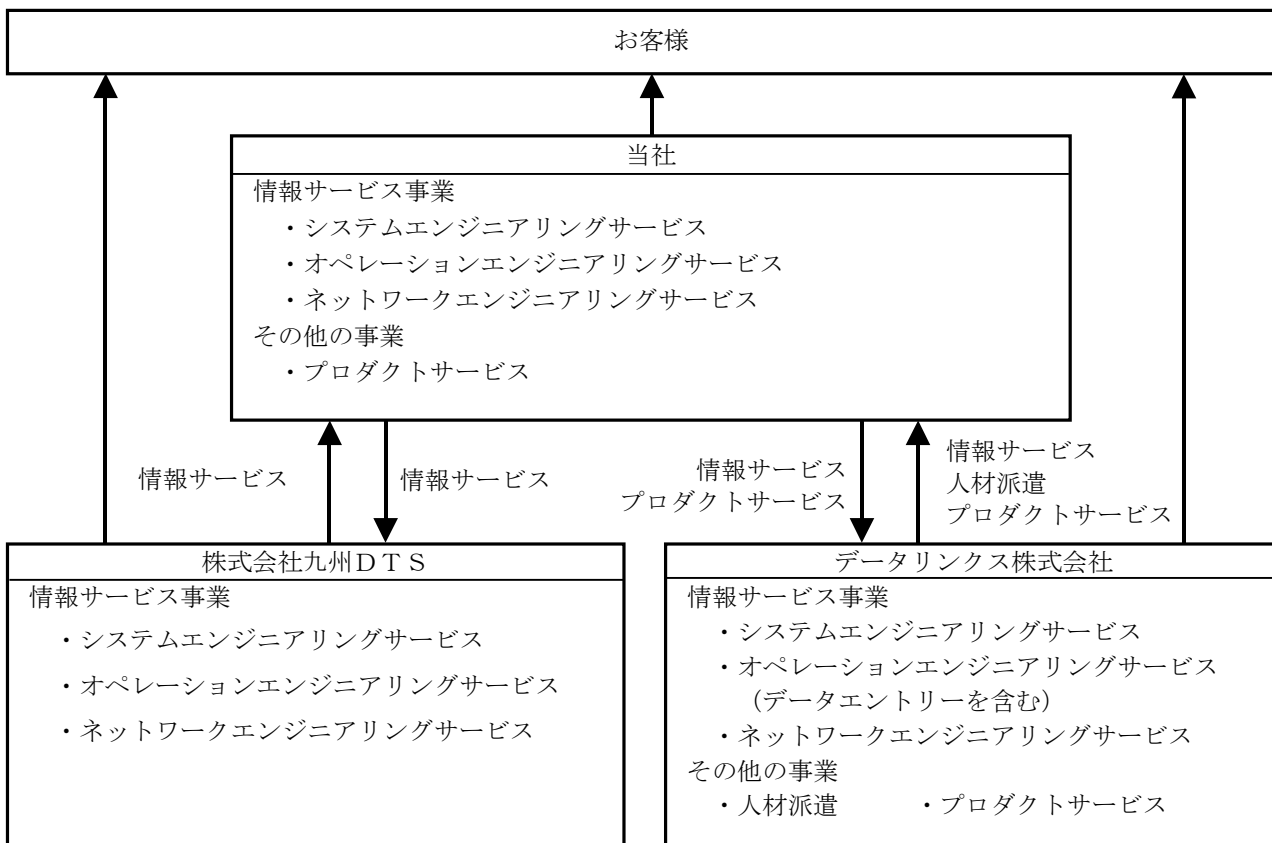
- ① システムエンジニアリングサービス
情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っています。
- ② オペレーションエンジニアリングサービス
コンピュータ施設および情報システム運営管理の総合サービス、データエントリーを行っています。
- ③ ネットワークエンジニアリングサービス
各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っています。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでいますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っています。

【その他の事業】

- ④ プロダクトサービス
この事業は当社およびデータリンクス株式会社が行い、あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しています。
- ⑤ 人材派遣
この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れています。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「常に新しいコアビジネスを追求し、技術と知恵を駆使して、ビジネスプロセスのトータルソリューションを提案・実現する高付加価値企業」として顧客満足度を高め、企業価値を増大することを経営ビジョンとして事業を展開しています。社是として「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」を掲げており、この社是の実践こそが、「株主利益」の向上に資するものと確信しています。

なお、経営ビジョンのキャッチコピーとして「Delivering Tomorrow's Solutions（明日のソリューションをお届けするDTS）」を掲げ、スローガンを「Dream, Technology & Spirits（夢、技術そして元気!）」とし、より一層の発展を目指してゆるぎない経営基盤を確立していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。

情報サービス産業においては、市場構造の変化や技術革新が急速に進展し、新しい情報技術への開発投資、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化への積極的先行投資を行わなくては、中長期的な企業価値の増大を図ることが困難な状況です。したがって、今後の事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主への中長期的な利益還元に貢献するものと考えています。

当社の自己株式取得の方針は、資本効率の向上を通じて長期的な株主利益の増進を目的として、経済情勢や財務状況を勘案し実施していく所存です。なお、当中間期末の自己株式数は472,132株です。

また、業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化および企業価値の向上を促進するためのインセンティブ・プランとして、ストックオプション制度を導入しています。平成17年6月開催の定時株主総会において、当社役員、執行役員および従業員を対象としたストックオプションについて決議しました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場における流動性を高め投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の長期安定的な株式保有を促進することを、資本政策上の重要課題と認識しています。

今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には、投資単位の引き下げについて積極的な対応を図る所存です。

なお、当中間期末における1単元（100株）の金額は377千円です。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」に基づき、

- ① 平成18年3月期において1人当たりの営業利益額1,425千円（連結：通期）の達成
- ② 平成18年3月期において売上高414億円、経常利益44億円（連結：通期）の達成
- ③ 平成18年3月期において1株当たり当期純利益208円（連結：通期）の達成

の3点を目標として設定しています。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当期は、平成15年4月にスタートした3カ年の中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の最終年度であると同時に次期中期計画策定の基礎となる事業年度でもあります。進行中の「DTS WINNING PLAN '05」においては、規模の拡大のみを目指すのではなく、付加価値の増大を重視する方向へ大胆な展開を図るため、「1人当たりの営業利益額」の増加を経営目標の柱とし、高付加価値体質の実現に向けて社員一人ひとりのコストの見直し、仕事の質・効率を高める取り組みを強化し、生産性の向上に努めています。

今後は、現在の利益体質を維持しながら成長力を確保することで、業界内でのポジショニングアップを図り、さらに変化する事業環境に適合できる企業グループの形成を図ります。このためには、増大する受注への対応力強化に向けた質的・量的両面での人的リソースの確保と新規ビジネスの確立が重要な課題であると認識しています。また、情報サービス産業は急速な変化を遂げつつあり、現在の企業グループのみでの成長だけでは限界があります。これを解消するために、M&Aや業務提携を戦略的に展開し、スピード感をもった成長を図ります。また、業績の向上はもとより、社会的な側面についてもバランスをとりながら、ステークホルダーの満足度や信頼性を高めるためにCSRへの取り組みを強化します。

なお、平成19年3月期以降の中期計画については、策定完了次第公表します。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当中間期の概況】

当中間期におけるわが国の景気は、企業収益の回復や製造業を中心とした設備投資の増加に加え、個人消費も底堅く推移するなど、持続的に回復しています。一方で、原油価格の高騰等の不安定な要素もあったため、全体的には緩やかな動きとなりました。

情報サービス産業においても、競争力強化や業務の効率化に向けた企業のIT投資意欲が旺盛となりつつあり、特に、金融機関および通信業からの需要が回復しています。しかし、顧客企業の情報化投資に対する投資効果への期待度は依然として高く、業界各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となっており、市場環境への対応力が求められています。

このような状況下において当社は、企業体質そのものを変革するとともに、高付加価値の追求により強固な事業基盤の確立を目指す中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の達成に全社一丸となって取り組みました。当期は、「DTS WINNING PLAN '05」と次期中期計画の橋渡しとなる年度であり、前期までの2年間で築いた利益体質を維持しながら、さらなる成長力確保に向けた取り組みを開始しました。採用活動の強化や協力会社とのパートナー関係の強化といった量的なリソース確保はもとより、システムの提案やコンサルティングを行える人材やプロジェクトマネージャーの育成をより一層促進するため、教育研修制度を強化し、リソースの質的向上を図りました。併せて、一括受託案件やSI案件の新規獲得を図りました。加えて、既存顧客に対しても、新たな提案を積極的に行い、戦略的パートナーとしての関係構築に努めました。また、お客さまの情報化投資に対する高いコストパフォーマンスの要請に柔軟に対応し、開発コストの削減を図るために、中国への発注を拡大しました。今後は、インドへの発注も視野に入れていきます。

新規ビジネスの開拓や既存ビジネスの業容拡大に向けて、中長期的な戦略に基づくM&Aや業務提携等を遂行するための体制を整備しました。また、コンプライアンス体制や情報セキュリティ対策の強化等については、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしています。当中間期においては、お客さまをはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、全社員・役員を対象として平成17年4月に「コンプライアンス・ガイド」を発刊し、コンプライアンス意識の徹底を図りました。

以上の結果、当中間期の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		単独	
		前年同期比		前年同期比
売上高	19,610	11.0%	16,718	9.4%
営業利益	1,944	2.3%	1,770	△2.4%
経常利益	1,990	2.1%	1,830	△2.1%
中間純利益	1,132	14.1%	1,094	12.0%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		単独	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	11,397	8.0%	10,535	9.6%
	オペレーションエンジニアリングサービス	4,010	11.9%	3,631	12.6%
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,428	8.6%	2,374	7.6%
	小計	17,836	8.9%	16,541	10.0%
その他	プロダクトサービス	234	△21.1%	176	△24.4%
	人材派遣	1,539	54.2%	—	—
	小計	1,774	36.9%	176	△24.4%
合計		19,610	11.0%	16,718	9.4%

連結売上高は196億10百万円となり、前年同期と比較して11.0%増加しました。主力の情報サービス事業において、前期に引き続きサービス業や公共分野向けの売上高が順調に推移しているとともに、金融・通信業向けの売上高が回復しています。加えて、その他事業の人材派遣が大幅に増加しました。売上原価は161億10百万円（前年同期比13.0%増）であり、売上原価比率は82.2%となり、前年同期に比べ1.5ポイント上昇しました。売上高の増加により売上総利益額は増加しましたが、外注単価の上昇や個別案件での採算悪化等が利益率の圧迫要因となりました。販売費及び一般管理費は15億55百万円（前年同期比3.3%増）であり、売上高に対する比率は7.9%となり、前年同期に比べ0.6ポイント低下しました。採用活動の強化やコンプライアンス強化等の戦略的な費用が増加しましたが、売上高が増加したため、売上高比率は低下しました。この結果、連結営業利益は19億44百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は19億90百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、前中間期は独身寮の売却に伴う固定資産売却損1億41百万円および事務所移転費用71百万円等を特別損失に計上しましたが、当中間期は特別損失の計上がなかったため、中間純利益は11億32百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

一部の金融機関向けの統合案件の終了の影響を受けましたが、新たな統合案件や年金関連の案件等が拡大し、金融機関向けが増加したことに加え、通信業向けをはじめ各業種とも順調に推移しており、売上高は増加しました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

システムのダウンサイジングに伴う通信業向けの既存の大型案件が減少しましたが、各業種からの新規案件の獲得が奏功し、売上高は大幅に増加しました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワークのインフラ構築や携帯端末やデジタル家電の組込みソフトの開発案件等が拡大し、売上高は増加しました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

主要顧客の投資抑制の影響により、売上高は減少しました。

[人材派遣]

通信業および金融機関向けのコールセンター業務の受注が大幅に拡大し、売上高が増加しました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っています。

【通期の見通し】

国内景気の回復に伴い、情報サービス産業においても、金融・通信業向けの案件が回復しつつあり、平成14年の夏以降、約2年間続いた低迷期を脱し、需要は着実に回復しています。しかし、お客さまの情報化投資への姿勢は依然として厳しく、より一層の利益確保への努力が必要となっています。

当社グループにおいては、当中間期に好調に推移した受注および売上高が、下期も順調に推移すると見込んでいます。一方、利益については、当中間期に発生した一部案件の採算悪化や外注単価の上昇が通期においても利益率の押し下げ要因になることや、中長期的な視点での戦略的な販管費支出増加等を考慮し、平成18年3月期の業績予想は次のとおりとします。

(単位：百万円)

	連結		単独	
		前期比		前期比
売上高	41,481	9.4%	35,379	7.9%
営業利益	4,421	3.0%	4,100	1.5%
経常利益	4,466	2.5%	4,157	1.1%
当期純利益	2,533	7.1%	2,452	6.9%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		単独	
			前期比		前期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	24,952	8.2%	22,982	9.4%
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,808	6.8%	7,003	7.1%
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,110	6.9%	4,993	5.1%
	小計	37,871	7.7%	34,979	8.3%
その他	プロダクトサービス	480	△13.9%	399	△17.1%
	人材派遣	3,129	41.2%	—	—
	小計	3,610	30.1%	399	△17.1%
合計		41,481	9.4%	35,379	7.9%

システムエンジニアリングサービスについてはシステム統合や次期システム構築、年金関連等の金融機関向けの案件の拡大を見込んでいます。加えて、堅調に推移している通信業およびサービス業向けの売上高についても、ＩＣカード関連の案件の拡大を見込んでいます。また、公共分野向けの案件も順調に推移すると見込んでいます。オペレーションエンジニアリングサービスについては、システムのダウンサイジング等の影響による減少要因がありますが、新規案件の獲得や既存案件の拡大による増加を見込んでいます。ネットワークエンジニアリングサービスについては、下期においてもネットワークのインフラ構築や、携帯端末およびデジタル家電の組込みソフトの開発案件が順調に推移すると見込んでいます。また、人材派遣についても引き続き好調に推移すると見込んでおります。これらを加味し、通期の連結売上高は前期比9.4%増の414億81百万円と計画しています。

販売費及び一般管理費については前期比14.0%増の34億59百万円を計画しております。コンプライアンス体制や環境対策等の強化に加え、人材の確保・育成を強化するための費用を増加していく予定です。この結果、連結営業利益は44億21百万円（前期比3.0%増）、連結経常利益は44億66百万円（前期比2.5%増）と計画しています。また、前期は固定資産売却損および事務所移転費用を特別損失に計上していましたが、当期については多額の特別損益項目の計上を見込んでいないため、連結当期純利益は25億33百万円（前期比7.1%増）と計画しています。

なお、当社の子会社となる株式会社F A I T E Cを平成17年11月1日に設立しています。これに伴う当期の連結業績に与える影響額は、売上高で2億円の増加、経常利益では創業経費等の発生で44百万円の減少、当期純利益で21百万円の減少を見込んでおり、上記の平成18年3月期の連結業績予想に反映しています。

(注) この中間決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としていますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ22億95百万円減少し、当中間期末は46億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは△72百万円となり、前年同期に比べ6億34百万円減少しています。これは、主として法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△13億83百万円となり、前年同期に比べ支出が6億8百万円増加しています。これは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が減少したものの、株式および債券の購入により9億91百万円の支出が生じたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△8億40百万円となり、前年同期に比べ支出が6億34百万円増加しています。これは、配当金の増額および取締役会の決議に基づく自己株式の取得を行ったことによるものです。

	前中間期	当中間期	前期
自己資本比率 (%)	72.7	80.0	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.3	147.3	112.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

当中間期末および前期末におきましては有利子負債がなく、また前中間期末におきましても有利子負債の比率が低く重要性が乏しいため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しています。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間期末において当社が判断したものです。

1. 人材の確保および育成について

当社グループが属する情報サービス産業においては、人材は重要な財産であり、優秀な人材の確保および育成は、当社グループの今後の成長を図る上で重要な要素となっています。しかし、定常的な人材の流出は不可避であり、継続的に新卒採用を行うとともに、必要に応じて中途採用を行い、計画に従った採用活動を行っています。この方針に伴い、当社社員のみではまかないきれない業務の増加部分については、協力会社への支援要請を積極的に行うことで対応し、現時点では必要な人材を確保しています。しかし、将来においても継続的に必要な人材を確保できる保証はありません。

採用後は、充実した教育研修制度のもと、協力会社社員も含め、社員のスキルアップを図り、スキルと業務経験を考慮した要員配置を行っています。加えて、成果主義的な人事評価制度を採用することにより、社員のモチベーションの向上を図り、継続的な雇用確保に努めています。しかし、情報サービス産業においては、人材の流動化が進んでおり、当社グループの人材が通常幅を超えてグループ外に流出した場合には、当社グループが提供しているサービスの品質が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

システムのオープン化によるプロジェクトの小規模化や短納期化に伴い、プロジェクト管理および品質管理の重要性が、今まで以上に高まっています。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑止しています。このプロジェクト管理の強化が功を奏し、現時点では当社グループの業績に大きな影響を与える恐れのある不採算案件はありません。しかし、上記の対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

3. セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報を保有することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっています。したがって、情報の取扱いと管理については社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に細心の注意を払うように徹底しています。さらに、社員および役員を対象とした「コンプライアンス・ガイド」を発刊し、情報管理や守秘義務の徹底についての意識向上を図っています。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っています。現時点において、当社グループから情報漏洩が発生した事実はありません。しかし、将来において万が一にも情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

4. 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、国内景気の緩やかな回復に伴い、企業のIT投資意欲が旺盛となりつつあります。しかし、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識は高く、価格面では依然として厳しい状況にあります。さらに、価格競争力で優位に立つ中国、インド等の情報サービス企業の国内市場への参入により、価格競争激化の傾向が当面続くものと見込んでいます。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、上流工程での業務拡大への取り組みを強化し、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めています。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による、価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			7,369,608		4,649,435		6,945,372	
2 売掛金			6,268,642		6,723,225		6,739,266	
3 たな卸資産			1,025,156		1,549,616		634,401	
4 繰延税金資産			881,868		855,716		1,012,709	
5 その他			324,243		297,417		233,810	
6 貸倒引当金			△4,679		△5,228		△5,858	
流動資産合計			15,864,841	50.0	14,070,182	45.3	15,559,701	49.5
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	3,097,238		2,801,574		2,873,308		
(2) 土地		6,487,193		6,319,557		6,319,557		
(3) その他	※1	286,051	9,870,483	341,882	9,463,014	376,527	9,569,393	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		3,520,237		3,578,329		3,644,371		
(2) その他		66,150	3,586,388	33,155	3,611,485	49,601	3,693,972	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,791,972		3,440,461		2,035,956		
(2) 繰延税金資産		247,593		41,187		93,269		
(3) その他		576,057		452,547		450,023		
(4) 貸倒引当金		△193,120	2,422,502	—	3,934,196	—	2,579,249	
固定資産合計			15,879,375	50.0	17,008,695	54.7	15,842,615	50.5
資産合計			31,744,216	100.0	31,078,877	100.0	31,402,316	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		1,079,801		1,328,961		1,272,344		
2		3,764,406		760,124		1,438,673		
3		752,963		679,617		1,235,024		
4		1,822,450		1,815,821		1,608,991		
5		597,346		692,539		717,683		
		8,016,968	25.3	5,277,064	17.0	6,272,715	20.0	
II		固定負債						
1		—		3,374		—		
2		77,676		100,567		81,550		
3		190,560		231,924		214,326		
4		—		137,517		—		
		268,236	0.8	473,383	1.5	295,876	0.9	
		8,285,205	26.1	5,750,447	18.5	6,568,592	20.9	
		(少数株主持分)						
		395,129	1.2	465,429	1.5	437,308	1.4	
(資本の部)								
I		資本金						
		6,113,000	19.3	6,113,000	19.7	6,113,000	19.5	
II		資本剰余金						
		6,190,917	19.5	6,190,917	19.9	6,190,917	19.7	
III		利益剰余金						
		11,513,162	36.3	13,268,819	42.7	12,702,331	40.4	
IV		その他有価証券 評価差額金						
		238,503	0.7	626,751	2.0	382,743	1.2	
V		自己株式						
		△991,702	△3.1	△1,336,489	△4.3	△992,577	△3.1	
		23,063,881	72.7	24,863,000	80.0	24,396,415	77.7	
		31,744,216	100.0	31,078,877	100.0	31,402,316	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,668,609	100.0		19,610,697	100.0		37,927,512	100.0
II 売上原価			14,261,940	80.7		16,110,838	82.2		30,599,693	80.7
売上総利益			3,406,669	19.3		3,499,859	17.8		7,327,818	19.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,505,451	8.5		1,555,288	7.9		3,036,033	8.0
営業利益			1,901,218	10.8		1,944,570	9.9		4,291,784	11.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		38			534		82			
2 受取配当金		30,672			30,567		39,149			
3 団体定期保険金		2,250			—		3,750			
4 団体定期保険配当金		6,293			2,914		7,007			
5 保険事務手数料		4,101			3,896		8,092			
6 その他		6,119	49,476	0.2	9,885	47,797	0.3	10,327	68,409	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		151			1,118		1,940			
2 自己株式買付手数料		—			575		—			
3 保険解約損		700			—		700			
4 その他		22	874	0.0	213	1,908	0.0	22	2,664	0.0
経常利益			1,949,820	11.0		1,990,459	10.2		4,357,530	11.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		911			—		85,911			
2 貸倒引当金戻入益		2,559	3,470	0.0	630	630	0.0	18,279	104,190	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	141,504			—		247,528			
2 ゴルフ会員権評価損		1,465			—		1,465			
3 事務所移転費用		71,189			—		71,189			
4 その他		17,517	231,676	1.3	—	—	—	29,020	349,204	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,721,614	9.7		1,991,089	10.2		4,112,516	10.8
法人税、住民税 及び事業税		719,614			640,548		1,772,983			
法人税等調整額		△11,653	707,960	4.0	178,471	819,019	4.2	△87,930	1,685,053	4.4
少数株主利益			21,200	0.1		39,390	0.2		62,395	0.2
中間(当期)純利益			992,453	5.6		1,132,679	5.8		2,365,068	6.2

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		6,190,917		6,190,917		6,190,917
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		6,190,917		6,190,917		6,190,917
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		10,887,561		12,702,331		10,887,561
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	992,453	992,453	1,132,679	1,132,679	2,365,068	2,365,068
III	利益剰余金減少高						
	1 配当金	305,752		489,173		489,197	
	2 役員賞与	61,100		75,844		61,100	
	3 自己株式処分差損	—	366,852	1,173	566,191	—	550,297
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		11,513,162		13,268,819		12,702,331

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,721,614	1,991,089	4,112,516
減価償却費		148,944	409,268	549,306
連結調整勘定償却額		16,210	16,210	32,420
賞与引当金の増加額 (△減少額)		319,715	206,829	106,256
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		8,031	19,017	11,904
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		10,892	17,597	34,659
固定資産売却損		141,504	—	247,528
売上債権の減少額 (△増加額)		939,073	16,040	468,449
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△578,812	△915,214	△188,057
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,036,179	56,617	△843,636
未払金の増加額 (△減少額)		△247,226	△525,415	252,984
その他 (純額)		△205,325	△247,049	6,519
小計		1,238,442	1,044,990	4,790,852
利息及び配当金の受取額		30,711	30,572	39,231
利息の支払額		△151	△1,118	△1,940
法人税等の支払額		△707,492	△1,147,092	△1,328,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		561,510	△72,647	3,499,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出		△369,406	△199,132	△414,331
有形固定資産の売却による収入		129,283	—	335,040
無形固定資産の取得による支出		△535,655	△192,574	△3,861,093
投資有価証券の取得による支出		—	△991,335	—
投資有価証券の売却による収入		2,661	—	88,661
その他 (純額)		△1,665	—	△1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		△774,781	△1,383,043	△3,873,388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	900,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出		—	△900,000	△1,600,000
自己株式の処分による収入		—	55,438	—
自己株式の取得による支出		△954	△400,523	△1,829
配当金の支払額		△304,937	△487,211	△487,689
少数株主への配当金の支払額		—	△7,950	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△205,892	△840,246	△489,518
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△419,163	△2,295,937	△863,399
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,788,772	6,925,372	7,788,772
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,369,608	4,629,435	6,925,372

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。	同左	同左
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州DTS	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
	① 有価証券 その他有価証券	① 有価証券 その他有価証券	① 有価証券 その他有価証券
	(イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。	(イ)時価のあるもの 同左	(イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
	なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。		なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
	(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(ロ)時価のないもの 同左	(ロ)時価のないもの 同左
	② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。	② たな卸資産 同左	② たな卸資産 同左
	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。		
	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 当中間連結会計期間において、無形固定資産の「ソフトウェア」は、総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、11,786千円であります。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割46,366千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————	外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割96,201千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	2,691,963 千円	2,705,998 千円	2,555,582 千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理 費の主要項目			
給料手当	515,807 千円	498,645 千円	995,344 千円
賞与引当金繰入額	171,225 千円	168,454 千円	143,385 千円
※2 固定資産売却損の内 訳			
建物及び構築物	50,141 千円	— 千円	89,071 千円
土地	90,054 千円	— 千円	156,445 千円
その他	1,309 千円	— 千円	2,011 千円
合計	<u>141,504 千円</u>	<u>— 千円</u>	<u>247,528 千円</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳
現金及び預金 7,369,608千円	現金及び預金 4,649,435千円	現金及び預金 6,945,372千円
	預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△20,000千円</u>	預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△20,000千円</u>
	現金及び現金同等物 4,629,435千円	現金及び現金同等物 6,925,372千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	182,623	577,072	394,448
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	182,623	577,072	394,448

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,214,900

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	981,959	2,048,361	1,066,401
債券	192,203	178,200	△14,003
その他	—	—	—
計	1,174,162	2,226,561	1,052,398

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,213,900

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	182,623	822,056	639,432
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	182,623	822,056	639,432

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,213,900

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
—	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月4日開催の取締役会において、下記の子会社を設立することを決議し、平成17年11月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社FAITEC</p> <p>(2) 事業内容 年金業務を中心としたシステムインテグレーション事業</p> <p>(3) 資本金 3億円</p> <p>(4) 出資比率</p> <table data-bbox="638 772 1005 907"><tr><td>当社</td><td>80.1%</td></tr><tr><td>中央三井カード株式会社</td><td>9.9%</td></tr><tr><td>中央三井信託銀行株式会社</td><td>5.0%</td></tr><tr><td>三信振興株式会社</td><td>5.0%</td></tr></table> <p>(5) 営業開始日 平成18年1月1日(予定)</p> <p>(6) 設立の目的</p> <p>中央三井信託銀行株式会社からの出資を受け、その子会社である中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社の高度な業務知識と当社の長年の年金業務分野における開発経験から獲得した開発力を融合させ、業務分析からシステム構築・保守まで一貫した高付加価値サービスを幅広く市場に提供し、グループの総合力向上を図ることを目的としております。</p>	当社	80.1%	中央三井カード株式会社	9.9%	中央三井信託銀行株式会社	5.0%	三信振興株式会社	5.0%	—
当社	80.1%									
中央三井カード株式会社	9.9%									
中央三井信託銀行株式会社	5.0%									
三信振興株式会社	5.0%									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減率	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	10,552,785	11,397,946	8.0	23,055,931
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,584,275	4,010,178	11.9	7,314,172
	ネットワーク エンジニアリングサービス	2,235,284	2,428,307	8.6	4,781,725
合計		16,372,345	17,836,432	8.9	35,151,829

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

① 受注高

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減率	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	8,459,172	11,850,753	40.1	21,244,767
	オペレーション エンジニアリングサービス	2,003,664	2,483,057	23.9	7,783,468
	ネットワーク エンジニアリングサービス	1,412,512	2,243,283	58.8	4,184,296
	小計	11,875,349	16,577,095	39.6	33,212,531
その他	プロダクトサービス	292,342	231,410	△20.8	535,236
	人材派遣	1,150,765	1,684,628	46.4	2,445,821
	小計	1,443,107	1,916,038	32.8	2,981,058
合計		13,318,457	18,493,133	38.9	36,193,589

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

事業の種類		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	増減率	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	7,057,657	7,792,912	10.4	7,340,105
	オペレーション エンジニアリングサービス	2,861,990	3,384,775	18.3	4,911,896
	ネットワーク エンジニアリングサービス	1,905,702	1,946,021	2.1	2,131,045
	小計	11,825,349	13,123,709	11.0	14,383,047
その他	プロダクトサービス	43,988	22,346	△49.2	25,818
	人材派遣	1,075,658	1,297,605	20.6	1,152,360
	小計	1,119,646	1,319,952	17.9	1,178,179
合計		12,944,996	14,443,662	11.6	15,561,226

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減率	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	10,552,785	11,397,946	8.0	23,055,931
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,584,275	4,010,178	11.9	7,314,172
	ネットワーク エンジニアリングサービス	2,235,284	2,428,307	8.6	4,781,725
	小計	16,372,345	17,836,432	8.9	35,151,829
その他	プロダクトサービス	297,739	234,882	△21.1	558,802
	人材派遣	998,525	1,539,382	54.2	2,216,879
	小計	1,296,264	1,774,265	36.9	2,775,682
合計		17,668,609	19,610,697	11.0	37,927,512

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。